

令和8年度

さいたま市水道事業会計予算
及び 予 算 説 明 書

令和8年度さいたま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度さいたま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	664,664 件
(2) 年間総給水量	135,682,590 m ³
(3) 一日平均給水量	371,733 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業 事業費	13,004,590 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		33,905,116 千円
第1項 営業収益	32,287,405 千円	
第2項 営業外収益	1,603,631 千円	
第3項 特別利益	14,080 千円	
	支	出
第1款 水道事業費用		32,447,247 千円
第1項 営業費用	31,556,947 千円	
第2項 営業外費用	868,538 千円	
第3項 特別損失	1,762 千円	
第4項 予備費	20,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,703,658 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,349,842 千円、過年度分損益勘定留保資金 5,240,318 千円、当年度分損益勘定留保資金 4,113,498 千円で補填するものとする。）。

資本的収入		9,384,316 千円
第1項	企業債	8,981,000 千円
第2項	負担金及び寄附金	372,301 千円
第3項	補助金	31,015 千円
資本的支出		20,087,974 千円
第1項	建設改良費	16,376,841 千円
第2項	償還金	3,711,133 千円

(繼續費)

第5条 繼続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	上大久保中学校非常災害用井戸更新事業	289,047	8	0
				9	206,789
				10	82,258
1 資本的支出	1 建設改良費	北部水道営業所庁舎及び工務課棟中規模修繕事業	997,590	8	97,000
				9	427,000
				10	306,000
				11	167,590
1 資本的支出	1 建設改良費	南部配水場配水ポンプインバータ盤更新事業	545,534	8	27,291
				9	381,865
				10	136,378
1 資本的支出	1 建設改良費	尾間木配水場配水ポンプインバータ盤更新事業	763,235	8	38,170
				9	534,259
				10	190,806

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
野外水道教室バス送迎業務	令和8年度から 令和9年度まで	647
野外水道講座バス送迎業務	令和8年度から 令和9年度まで	235
水道局自動車賃貸借	令和8年度から 令和14年度まで	58,163
営業系業務受託者執務室移転に伴うビジネスホン 移設業務（北部水道営業所）	令和8年度から 令和9年度まで	385
水道料金等弁護士対応未収金回収業務	令和9年度から 令和11年度まで	10,648
さいたま市スマート水道メーター実証実験等運営 支援業務	令和9年度から 令和10年度まで	28,681
さいたま市スマート水道メーターデータ提供業務	令和9年度	102
さいたま市スマート水道メーター実証実験に係る 業務	令和9年度	80
北部配水場旧ポンプ棟等解体事業	令和9年度から 令和10年度まで	194,524
南下新井配水場施設再配置詳細調査業務	令和9年度	11,704
東部幹線2系ルート（見沼用水工区）更新事業	令和9年度	204,556
東部幹線2系ルート（東部配水場南側工区）更新 事業	令和9年度	99,627
金重幹線1系ルート（北部工業団地記念公園東側 工区）更新事業	令和9年度	5,203
配水支管更新事業	令和9年度	3,525,445
消火栓設置事業（同時設置）	令和8年度から 令和9年度まで	4,455
テレメータ回線デジタル化対応業務	令和9年度から 令和10年度まで	389,400
取水用制御盤更新事業	令和9年度	24,605
地下水系ポンプ更新事業	令和9年度	90,376
無停電電源装置更新事業	令和9年度	66,062
流量計測器更新事業	令和9年度	19,264
圧力水位計測器更新事業	令和9年度	9,240
残留塩素測定計更新事業	令和9年度	4,796
排水ポンプ更新事業	令和9年度	83,433

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	8,981,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,090,629 千円

(2) 交際費 425 千円

(他会計からの補助金)

第11条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,076,788 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、597,399 千円と定める。

令和8年2月3日 提出

さいたま市長 清水勇人

予 算 説 明 書

令和8年度さいたま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			33,905,116	
	1 営業収益		32,287,405	
		1 給水収益	26,432,043	水道料金収入
		2 受託工事収益	97,261	給水装置修繕工事収入等 修繕工事収入 11,138 設計審査及び工事検査手数料 86,123
		3 その他営業収益	5,758,101	給水装置新設工事分担金等 配給水管維持管理等負担金 428,698 消火栓維持管理負担金 66,962 下水道使用料徴収事務負担金 1,086,984 児童手当給付負担金 31,572 分担金 1,072,294 水道料金減額措置負担金 3,045,216 その他収益 26,375
	2 営業外収益		1,603,631	
		1 受取利息及び 配 当 金	37,194	銀行等預金利息
		2 補 助 金	28,651	上下水道DX推進事業に係る補助金
		3 長期前受金戻入	1,203,257	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雜 収 益	146,873	水質検査業務受託料 3,784 行政財産使用料等 143,089
		5 消費税及び地方 消費税還付金	187,656	
	3 特別利益		14,080	
		1 過年度損益 修正益	14,080	過年度分水道料金の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			32,447,247	
	1 営 業 費 用		31,556,947	
		1 水 源 費	10,857,048	原水及び浄水に関する費用 職員給与費 125,928 動力費 146,258 受水費 10,039,496 修繕費 22,608 委託料 123,270 減価償却費 340,903 その他費用 58,585
		2 配 水 費	4,127,328	送水に関する費用 職員給与費 517,363 動力費 610,018 修繕費 844,145 委託料 689,044 減価償却費 1,310,286 その他費用 156,472
		3 配 給 水 費	11,685,181	配給水設備の維持管理に関する費用 職員給与費 924,799 設備移設費 721,715 修繕費 1,365,879 委託料 1,072,526 減価償却費 7,182,944 その他費用 417,318

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 受 託 工 事 費	96,187	給水装置工事に関する費用 職員給与費 84,542 修繕費 11,446 その他費用 199
		5 業 務 費	2,621,722	料金等の徴収及び需要者のサービス等に関する費用 職員給与費 547,316 修繕費 1,008 委託料 1,022,941 減価償却費 510,297 その他費用 540,160
		6 総 係 費	2,169,481	一般経営管理に関する費用 職員給与費 954,515 修繕費 63,527 委託料 744,426 減価償却費 174,764 その他費用 232,249
	2 営 業 外 費 用		868,538	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	868,211	企業債等に関する利息支払額
		2 雜 支 出	327	控除対象外消費税額等
	3 特 別 損 失		1,762	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,762	過年度分水道料金等の減額・還付
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			9,384,316	
	1 企 業 債		8,981,000	
		1 企 業 債	8,981,000	施設整備事業に係る企業債
	2 負担金及び 寄附金		372,301	
		1 負担金及び 寄附金	372,301	負担金工事及び消火栓設置に係る負担金等 工事負担金 351,025 その他負担金 21,276
	3 捩助金		31,015	
		1 捩助金	31,015	重要施設配水管に係る補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			20,087,974	
	1 建設改良費		16,376,841	
		1 施設整備費	14,287,959	施設整備事業等に関する経費 地下水源の整備 577,394 拠点施設の整備 700,985 配水管の整備 680,653 老朽管の更新 11,045,558 応急給水施設整備 24,408 開発行為に伴う負担金工事 259,523 水道メーター費(新設) 38,039

款	項	目	予 定 額	備 考
				職員給与費 899,257 その他経費 62,142
	2 設 備 改 良 費	2,088,882		浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替工事等に関する経費 浄配水設備改良工事 622,306 消火栓設置工事 15,147 庁舎管理に係る工事 111,812 水道メーター費(検定満期等) 532,840 リース債務支払額 129,941 固定資産購入費 89,195 職員給与費 36,909 その他経費 550,732
	2 債 還 金		3,711,133	
	1 債 還 金	3,711,133		企業債償還金

令和8年度さいたま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,715
減価償却費	9,519,194
固定資産除却損	334,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	239,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,926
長期前受金戻入額	△ 1,203,257
受取利息及び受取配当金	△ 37,194
支払利息	868,211
未収金の増減額(△は増加)	△ 210,143
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,036,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,245
その他流動負債増減額(△は減少)	14,074
小計	8,649,423
利息及び配当金の受取額	37,194
利息の支払額	△ 868,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,818,406

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,909,935
無形固定資産の取得による支出	△ 7,529
補助金による収入	31,015
工事負担金等による収入	348,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,537,568

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,981,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,711,133
リース債務の返済による支出	△ 123,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,145,897
資金増加額(又は減少額)	△ 2,573,265
資金期首残高	16,754,191
資金期末残高	14,180,926

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	13	(31) 384	19,906	1,658,162
前 年 度	16	(40) 374	16,192	1,605,056
比 較	△ 3	(△ 9) 10	3,714	53,106

※()は、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	41,724	40,206	261,023	32,952
	前 年 度	40,980	36,840	252,441	34,665
	比 較	744	3,366	8,582	△ 1,713

明細書

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,366,807	418,516	3,463,391	627,238	4,090,629
1,290,485	330,858	3,242,591	615,013	3,857,604
76,322	87,658	220,800	12,225	233,025

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
49,918	2,128	136,361	820	427,084	374,591
41,064	2,128	120,036	1,640	405,493	355,198
8,854	0	16,325	△ 820	21,591	19,393

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	13	(19) 384	489	1,658,162
前 年 度	16	(28) 374	608	1,605,056
比 較	△ 3	(△ 9) 10	△ 119	53,106

※()は、定年前再任用短時間勤務職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	41,724	40,206	261,023	32,952
	前 年 度	40,980	36,840	252,441	34,665
	比 較	744	3,366	8,582	△ 1,713

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,359,412	418,516	3,436,579	622,985	4,059,564
1,284,709	330,858	3,221,231	611,258	3,832,489
74,703	87,658	215,348	11,727	227,075

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
49,918	2,128	136,361	820	423,054	371,226
41,064	2,128	120,036	1,640	402,354	352,561
8,854	0	16,325	△ 820	20,700	18,665

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(12) 0	19,417	0
前 年 度	0	(12) 0	15,584	0
比 較	0	(0) 0	3,833	0

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

与 費			法定福利費	合 計	
手 当	退職給付費	計			(千円)
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
7,395	0	26,812	4,253	31,065	
5,776	0	21,360	3,755	25,115	
1,619	0	5,452	498	5,950	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	0	0	0	4,030	3,365
0	0	0	0	3,139	2,637
0	0	0	0	891	728

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備考
給料	53,106	給与改定に伴う増減分	48,889	令和7年度の給与改定 ・給料表を引上げ改定
		昇給に伴う増加分	17,978	昇給職員数 (昇給期) (職員数) 4月 332人
		その他の増減分	△ 13,761	職員数の異動状況 本年度 384人 (31人) 前年度 374人 (40人) 増減 10人 (△9人) ()は、定年前再任用短時間勤務職員、 パートタイム会計年度任用職員等
手当	76,322	給与改定に伴う増減分	37,162	令和7年度の給与改定 ・期末・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	39,160	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円) 336,877
	平均給与月額(円) 450,706
	平均年齢(歳) 43.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 324,320
	平均給与月額(円) 432,008
	平均年齢(歳) 44.3

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	202,100	202,100
大学卒	234,900	234,900

(3) 級別職員数

区分	企業職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	87	21.8	5級	32	8.0
	2級	79	19.8	6級	7	1.8
	3級	139	34.8	7級	4	1.0
	4級	50	12.5	8級	1	0.3
	計				399	100.0
令和7年1月1日現在	1級	88	22.4	5級	30	7.6
	2級	76	19.3	6級	9	2.3
	3級	137	34.9	7級	4	1.0
	4級	48	12.2	8級	1	0.3
	計				393	100.0

(級別の主な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任 主査	係長 主幹	課長補佐 主幹	課長 副参事	次長 参事	部長 副理事	局長 理事

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.13
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)(%)	7.91
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当 有害薬剤取扱業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※()は、定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき 2%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき 2%加算)

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載

継 続 費 に

(令和8年度設定分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1建設改良費	上大久保中学校 非常災害用井戸 更新事業	8	0	0	0	0
			9	206,789	0	0	206,789
			10	82,258	0	0	82,258
			計	289,047	0	0	289,047
1 資本的支出	1建設改良費	北部水道営業所 庁舎及び工務課 棟 中 規 模 修 繕 事 業	8	97,000	0	0	97,000
			9	427,000	0	0	427,000
			10	306,000	0	0	306,000
			11	167,590	0	0	167,590
			計	997,590	0	0	997,590
1 資本的支出	1建設改良費	南部配水場 配水ポンプ インバータ盤 更新事業	8	27,291	0	0	27,291
			9	381,865	0	0	381,865
			10	136,378	0	0	136,378
			計	545,534	0	0	545,534
1 資本的支出	1建設改良費	尾間木配水場 配水ポンプ インバータ盤 更新事業	8	38,170	0	0	38,170
			9	534,259	0	0	534,259
			10	190,806	0	0	190,806
			計	763,235	0	0	763,235

(令和7年度以前設定分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1建設改良費	新都心配水場 配水ポンプ 更新事業	6	52,844	0	0	52,844
			7	190,162	0	0	190,162
			8	237,694	0	0	237,694
			計	480,700	0	0	480,700
1 資本的支出	1建設改良費	金重配水場 自家発電設備 更新事業	6	60,907	0	0	60,907
			7	276,639	0	0	276,639
			8	106,411	0	0	106,411
			計	443,957	0	0	443,957
1 資本的支出	1建設改良費	南下新井配水場 監視制御設備 更新事業	6	38,467	0	0	38,467
			7	126,322	0	0	126,322
			8	36,093	0	0	36,093
			計	200,882	0	0	200,882
1 資本的支出	1建設改良費	大宮配水場 配水ポンプ 更新事業	7	133,533	0	0	133,533
			8	200,300	0	0	200,300
			9	333,834	0	0	333,834
			計	667,667	0	0	667,667
1 資本的支出	1建設改良費	北部幹線1系統 ルート更新事業 (淡島神社～農協工区)	7	783,963	148,466	0	635,497
			8	43,160	0	0	43,160
			9	817,260	80,000	0	737,260
			計	1,644,383	228,466	0	1,415,917

関する調書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する比率	備考
-	-	0	0	-	0.0 %	
-	-	-	-	206,789	-	
-	-	-	-	82,258	-	
-	-	0	0	289,047	0.0	
-	-	97,000	97,000	-	9.7	
-	-	-	-	427,000	-	
-	-	-	-	306,000	-	
-	-	-	-	167,590	-	
-	-	97,000	97,000	900,590	9.7	
-	-	27,291	27,291	-	5.0	
-	-	-	-	381,865	-	
-	-	-	-	136,378	-	
-	-	27,291	27,291	518,243	5.0	
-	-	38,170	38,170	-	5.0	
-	-	-	-	534,259	-	
-	-	-	-	190,806	-	
-	-	38,170	38,170	725,065	5.0	

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する比率	備考
0	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 52,844
-	243,006	-	243,006	-	50.6	
-	-	237,694	237,694	-	49.4	
0	243,006	237,694	480,700	-	100.0	
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 60,907
-	337,546	-	337,546	-	76.0	
-	-	106,411	106,411	-	24.0	
0	337,546	106,411	443,957	-	100.0	
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 38,467
-	164,789	-	164,789	-	82.0	
-	-	36,093	36,093	-	18.0	
0	164,789	36,093	200,882	-	100.0	
-	133,533	-	133,533	-	20.0	
-	-	200,300	200,300	-	30.0	
-	-	-	-	333,834	-	
-	133,533	200,300	333,833	333,834	50.0	
-	783,963	-	783,963	-	47.7	
-	-	43,160	43,160	-	2.6	
-	-	-	-	817,260	-	
-	783,963	43,160	827,123	817,260	50.3	

債務負担行為に関する調書

(令和8年度設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収益
野外水道教室バス送迎業務	647	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	647	0	0	647
野外水道講座バス送迎業務	235	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	235	0	0	235
水道局自動車賃貸借	58,163	-	0	令和8年度 から 令和14年度 まで	58,163	0	29,530	28,633
営業系業務受託者執務室 移転に伴うビジネスホン移設 業務(北部水道営業所)	385	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	385	0	0	385
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	10,648	-	0	令和9年度 から 令和11年度 まで	10,648	0	0	10,648
さいたま市スマート水道 メーター実証実験等 運営支援業務	28,681	-	0	令和9年度 から 令和10年度 まで	28,681	0	0	28,681
さいたま市スマート水道 メーターデータ提供業務	102	-	0	令和9年度	102	0	0	102
さいたま市スマート水道 メーター実証実験 に係る業務	80	-	0	令和9年度	80	0	0	80
北部配水場旧ポンプ棟等 解体事業	194,524	-	0	令和9年度 から 令和10年度 まで	194,524	0	0	194,524
南下新井配水場施設再配置 詳細調査業務	11,704	-	0	令和9年度	11,704	0	0	11,704
東部幹線2系ルート (見沼用水工区) 更新事業	204,556	-	0	令和9年度	204,556	32,468	172,088	0
東部幹線2系ルート (東部配水場南側工区) 更新事業	99,627	-	0	令和9年度	99,627	0	99,627	0
金重幹線1系ルート (北部工業団地記念公園 東側工区)更新事業	5,203	-	0	令和9年度	5,203	0	5,203	0
配水支管更新事業	3,525,445	-	0	令和9年度	3,525,445	82,857	3,442,588	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
消火栓設置事業 (同時設置)	4,455	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	4,455	0	4,455	0
テレメータ回線デジタル化 対応業務	389,400	-	0	令和9年度 から 令和10年度 まで	389,400	0	0	389,400
取水用制御盤更新事業	24,605	-	0	令和9年度	24,605	0	24,605	0
地下水系ポンプ更新事業	90,376	-	0	令和9年度	90,376	0	90,376	0
無停電電源装置更新事業	66,062	-	0	令和9年度	66,062	0	66,062	0
流量計測器更新事業	19,264	-	0	令和9年度	19,264	0	19,264	0
圧力水位計測器更新事業	9,240	-	0	令和9年度	9,240	0	9,240	0
残留塩素測定計更新事業	4,796	-	0	令和9年度	4,796	0	4,796	0
排水ポンプ更新事業	83,433	-	0	令和9年度	83,433	0	83,433	0

(令和7年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
水道局統合型構内 電話交換機等賃貸借	84,314	令和3年度 から 令和7年度 まで	66,654	令和8年度	7,777	0	5,871	1,906
水道業務端末等 賃貸借及び保守	200,190	令和5年度 から 令和7年度 まで	112,605	令和8年度 から 令和9年度 まで	71,942	0	37,116	34,826
検針等業務システム調達 及び運用保守業務	268,891	令和5年度 から 令和7年度 まで	166,467	令和8年度 から 令和10年度 まで	98,249	0	0	98,249
JICA草の根技術協力事業	54,854	令和7年度	25,354	令和8年度 から 令和9年度 まで	21,108	0	0	21,108

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
水道料金等弁護士対応 未 収 金 回 収 業 務	4,861	令和7年度	3,888	令和8年度	973	0	0	973
浄配水場運転管理業務	540,497	令和6年度 から 令和7年度 まで	150,150	令和8年度 から 令和9年度 まで	300,300	0	0	300,300
給 水 車 の 購 入	47,410	令和7年度	0	令和8年度	47,410	0	47,410	0
さいたま市水道事業 審議会運営支援業務	12,118	-	0	令和8年度	10,340	0	0	10,340
水道局営業系業務	4,991,937	令和7年度	0	令和8年度 から 令和12年度 まで	4,991,937	0	0	4,991,937
水道局統合型構内 電話交換機等賃貸借	164,275	令和7年度	0	令和8年度 から 令和14年度 まで	164,275	0	140,035	24,240
コンビニエンスストア等 取 扱 手 数 料	260,753	令和7年度	0	令和8年度 から 令和10年度 まで	230,233	0	0	230,233
南浦和浄水場 撤去事業	465,300	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	245,938	0	0	245,938
東浦和浄水場 更新事業(撤去)	446,006	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	240,086	0	0	240,086
日進浄水場更新事業 に伴う民間活力導入 可能性調査業務	48,785	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	40,260	0	0	40,260
東部配水場更新事業 に伴う民間活力導入 可能性調査業務	122,199	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	93,830	0	0	93,830
日進浄水場第3号 取水井さく井事業	124,124	-	0	令和8年度	124,124	0	124,124	0
相野原配水場 取水井さく井事業	205,623	-	0	令和8年度	205,623	0	205,623	0
尾間木幹線4系統ルート (念仏橋工区【仮設】) 整備事業	112,200	-	0	令和8年度	112,200	0	112,200	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
配水支管更新事業	2,964,467	-	0	令和8年度	2,865,346	3,765	2,861,581	0
消火栓設置事業 (同 時 設 置)	4,455	令和7年度	0	令和8年度	4,455	0	4,455	0
取水用制御盤更新事業	20,504	-	0	令和8年度	18,436	0	18,436	0
地下水系ポンプ更新事業	115,967	-	0	令和8年度	78,447	0	78,447	0
無停電電源装置更新事業	98,252	-	0	令和8年度	98,252	0	98,252	0
流量計測器更新事業	11,555	-	0	令和8年度	11,555	0	11,555	0
圧力水位計測器更新事業	23,628	-	0	令和8年度	23,628	0	23,628	0
残留塩素測定計更新事業	17,152	-	0	令和8年度	7,375	0	7,375	0
自動水質監視装置更新事業	306,513	-	0	令和8年度	242,037	0	242,037	0
西部配水場2号配水池 防 水 改 修 事 業	142,120	-	0	令和8年度	132,440	0	0	132,440
西部配水場配水ポンプ 駆動用インバータ 整 備 事 業	474,771	令和7年度	0	令和8年度	462,000	0	0	462,000

令和8年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	3,682,863,482
ロ 建 物	9,842,702,573
減価償却累計額	<u>△ 5,984,782,988</u>
3,857,919,585	
ハ 構 築 物	396,561,709,308
減価償却累計額	<u>△ 185,869,421,789</u>
210,692,287,519	
ニ 機 械 及 び 装 置	37,290,888,859
減価償却累計額	<u>△ 24,782,475,928</u>
12,508,412,931	
ホ 車両運搬具	166,450,071
減価償却累計額	<u>△ 92,856,372</u>
73,593,699	
ヘ 工具器具及び備品	660,747,750
減価償却累計額	<u>△ 486,089,293</u>
174,658,457	
ト リ 一 ス 資 産	481,751,504
減価償却累計額	<u>△ 107,654,000</u>
374,097,504	
チ 建 設 仮 勘 定	
リ その他の有形固定資産	
有形固定資産合計	<u>116,924,783</u>
	239,030,848,086

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ エ ア	45,845,322
ロ リ 一 ス 資 産	846,200
ハ その他の無形固定資産	<u>117,620</u>
無形固定資産合計	46,809,142

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	1,750,000
ロ 破産更生債権等	87,348,013
貸倒引当金	<u>△ 87,348,013</u>
0	
投資その他の資産合計	<u>1,750,000</u>
固 定 資 產 合 計	<u>239,079,407,228</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金

14,180,926,330

(2) 未収金

2,919,059,599

△ 14,982,000

2,904,077,599

(3) 貯蔵品

642,433,967

流動資産合計

17,727,437,896

資 产 合 计

256,806,845,124

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>54,548,028,735</u>
企 業 債 合 計	54,548,028,735
(2) リ 一 ス 債 務	277,115,619
(3) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>3,554,740,700</u>
引 当 金 合 計	<u>3,554,740,700</u>
固 定 負 債 合 計	58,379,885,054

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,010,832,755</u>
企 業 債 合 計	4,010,832,755
(2) リ 一 ス 債 務	100,385,630
(3) 未 払 金	4,860,544,051
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>319,704,289</u>
引 当 金 合 計	319,704,289
(5) その他の流動負債	
イ 預 り 金	<u>1,631,386,397</u>
その他の流動負債合計	<u>1,631,386,397</u>
流 動 負 債 合 計	10,922,853,122

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	12,358,688,710
収益化累計額	<u>△ 7,362,890,969</u>
口工事負担金	27,190,357,793
収益化累計額	<u>△ 14,422,621,076</u>
ハ分担金	2,351,259,049
収益化累計額	<u>△ 1,789,566,633</u>
ニ開発負担金	8,601,722,127
収益化累計額	<u>△ 5,875,663,417</u>
ホ補助金	6,536,975,765
収益化累計額	<u>△ 3,285,037,948</u>
ヘ補償金	1,643,066,895
収益化累計額	<u>△ 986,956,205</u>
長期前受金合計	<u>24,959,334,091</u>
繰延収益合計	<u>24,959,334,091</u>
負 債 合 計	<u>94,262,072,267</u>

資本の部

6	資本	金	157,303,060,150
7	剩余金		
(1)	資本剩余金		
イ	受贈財産評価額	452,515,544	
ロ	工事負担金	1,545,490,712	
ハ	寄附金	41,495,645	
ニ	分担金	194,813,334	
ホ	補助金	87,571,667	
ヘ	補償金	<u>2,805</u>	
	資本剩余金合計	2,321,889,707	
(2)	利益剩余金		
イ	経営安定化積立金	1,040,000,000	
ロ	当年度未処分利益剩余金	<u>1,879,823,000</u>	
	利益剩余金合計	<u>2,919,823,000</u>	
	剩余金合計	<u>5,241,712,707</u>	
	資本合計	<u>162,544,772,857</u>	
	負債資本合計	<u>256,806,845,124</u>	

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券

移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 6～60年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 4～ 6年

工具器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ324,766千円、357,242千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、144,555千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,123千円
-----	---------

1年超	3,536千円
-----	---------

計	5,659千円
---	---------

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務 94,233千円

長期リース債務 170,146千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金179,136千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金313,355千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金4,056千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、356,736千円である。

令和7年度さいたま市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	26,599,197		
(2) 受 託 工 事 収 益	94,706		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>2,519,476</u>	29,213,379	
2 営 業 費 用			
(1) 水 源 費	8,250,466		
(2) 配 水 費	3,996,716		
(3) 配 給 水 費	11,291,221		
(4) 受 託 工 事 費	92,318		
(5) 業 務 費	2,455,624		
(6) 総 係 費	<u>1,919,340</u>	<u>28,005,685</u>	
営 業 利 益			1,207,694
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,164		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,208,513		
(3) 雜 収 益	<u>112,156</u>	1,331,833	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	699,958		
(2) 雜 支 出	<u>3,491</u>	<u>703,449</u>	<u>628,384</u>
経 常 利 益			1,836,078
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>11,393</u>	11,393	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,363</u>	<u>1,363</u>	10,030
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
当 年 度 純 利 益			1,826,108
前 年 度 繼 越 利 益 剰 余 金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>4,209,474</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>6,035,582</u>

令和7年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	3,682,863,482
ロ 建 物	9,830,878,073
減価償却累計額	<u>△ 5,801,597,488</u>
	4,029,280,585
ハ 構 築 物	385,828,362,614
減価償却累計額	<u>△ 178,771,121,339</u>
	207,057,241,275
ニ 機 械 及 び 装 置	36,368,332,408
減価償却累計額	<u>△ 24,351,304,434</u>
	12,017,027,974
ホ 車両運搬具	123,350,071
減価償却累計額	<u>△ 83,622,372</u>
	39,727,699
ヘ 工具器具及び備品	646,501,663
減価償却累計額	<u>△ 458,872,206</u>
	187,629,457
ト リ 一 ス 資 産	275,473,196
減価償却累計額	<u>△ 103,217,000</u>
	172,256,196
チ 建 設 仮 勘 定	6,206,556,126
リ その他の有形固定資産	
有形固定資産合計	<u>116,924,783</u>
	233,509,507,577
(2) 無形固定資産	
イ ソ フ ト ウ エ ア	58,638,322
ロ リ 一 ス 資 産	2,478,200
ハ その他の無形固定資産	
無形固定資産合計	<u>141,620</u>
	61,258,142
(3) 投資その他の資産	
イ 出 資 金	1,750,000
ロ 破産更生債権等	79,510,215
貸倒引当金	<u>△ 79,510,215</u>
	0
投資その他の資産合計	<u>1,750,000</u>
固 定 資 產 合 計	233,572,515,719

2 流動資産

(1) 現金・預金

(1) 現金・預金	16,754,190,541
(2) 未収金	2,716,754,111
貸倒引当金	<u>△ 11,894,000</u>
	2,704,860,111
(3) 貯蔵品	<u>733,678,967</u>
流動資産合計	<u>20,192,729,619</u>

資 産 合 計

253,765,245,338

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>49,577,528,049</u>
企 業 債 合 計	49,577,528,049
(2) リ 一 ス 債 務	96,971,754
(3) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>3,315,360,482</u>
引 当 金 合 計	<u>3,315,360,482</u>
固 定 負 債 合 計	52,989,860,285

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,711,466,441</u>
企 業 債 合 計	3,711,466,441
(2) リ 一 ス 債 務	95,003,317
(3) 未 払 金	6,909,050,398
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>313,355,245</u>
引 当 金 合 計	313,355,245
(5) その他の流動負債	
イ 預 り 金	<u>1,617,312,161</u>
その他の流動負債合計	<u>1,617,312,161</u>
流 動 負 債 合 計	12,646,187,562

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	12,288,745,771
収益化累計額	<u>△ 7,214,996,487</u>
ロ 工 事 負 担 金	26,924,760,559
収益化累計額	<u>△ 13,927,020,842</u>
ハ 分 担 金	2,361,711,005
収益化累計額	<u>△ 1,762,483,589</u>
ニ 開 発 負 担 金	8,611,756,281
収益化累計額	<u>△ 5,694,576,571</u>
ホ 補 助 金	6,505,960,765
収益化累計額	<u>△ 3,135,563,948</u>
ヘ 補 償 金	1,643,261,560
収益化累計額	<u>△ 963,414,870</u>
長 期 前 受 金 合 計	<u>25,638,139,634</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>25,638,139,634</u>
負 債 合 計	<u>91,274,187,481</u>

資本の部

6	資	本	金		153,093,585,682				
7	剩	余	金						
(1)	資	本	剩	余	金				
イ	受	贈	財	產	評	価	額	452,515,544	
ロ	工	事	負	担	金	1,545,490,712			
ハ	寄		附	金		41,495,645			
ニ	分		担	金		194,813,334			
ホ	補		助	金		87,571,667			
ヘ	補		償	金		<u>2,805</u>			
	資	本	剩	余	金	合	計	2,321,889,707	
(2)	利	益	剩	余	金				
イ	經	營	安	定	化	積	立	金	1,040,000,000
ロ	当	年	度	未	処	分	利	益	<u>6,035,582,468</u>
	利	益	剩	余	金	合	計		<u>7,075,582,468</u>
	剩	余	金	合	計				<u>9,397,472,175</u>
	資	本	合	計					<u>162,491,057,857</u>
	負	債	資	本	合	計			<u>253,765,245,338</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券

移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 6～60年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 4～ 6年

工具器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,120千円、3,432千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、127,730千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,123千円
-----	---------

1年超	5,659千円
-----	---------

計	7,782千円
---	---------

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務 70,001千円

長期リース債務 79,221千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金78,202千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金284,725千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金2,983千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、358,380千円である。

この冊子は140部作成し、1部当たりの印刷経費は、319円です。